

第 1 部

川崎市労働状況実態調査

今回の特別調査は「オンライン会議の取組状況・育児休暇の
取得率」等

序章 調査実施の概要

1 調査の目的

川崎市労働状況実態調査（以下、本調査）は、市内の民間企業・事業所の労働時間、雇用状況を中心とした労働事情を明らかにし、勤労者福祉の向上及び各事業所の企業活力の増進に資することを目的に実施している。本調査は平成2年度から毎年実施しており、今回で33回目となる。

2 調査時点及び調査対象

調査時点は、令和4年8月現在とし、調査対象は、市内の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉業、サービス業などの業種を中心に、2,000 事業所を抽出した。

3 調査票の回収状況

有効に回収された調査票は897件、有効回収率は44.9%であった。回収された調査票の産業分類別の内訳は下表のとおりである。

（単位：％）

	計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	飲食サービス業	宿泊業	学習支援業	教育	医療、福祉業	サービス業	その他	無回答
全体	897件	18.5	28.4	2.6	11.4	10.1	2.0	1.7	4.8	12.4	6.8	1.3		
大企業	149件	5.4	22.1	2.7	12.8	14.1	2.7	6.7	10.1	23.5	—	—		
中小企業	607件	23.9	33.3	3.1	11.5	10.5	1.8	0.8	3.3	11.7	—	—		
非該当	141件	9.2	14.2	—	9.2	4.3	2.1	—	5.7	3.5	43.3	8.5		

※「非該当」とは、従業員数が未記入の場合及び産業分類が「その他」、「無回答」で、企業規模が確定できない場合である。

※ 産業分類における「その他」とは、「その他の産業」の意味である。

※ 産業分類は、日本標準産業分類の第13回改定に基づくものとなっている。

※ 内訳の比率（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、その合計は必ずしも100%にはならない。

なお、6ページ以降の図、表における比率（％）についても同様である。

なお、本調査において、「大企業」と「中小企業」の規模別集計は、業種ごとに全従業員数を次の基準によって区分したものである。

	中小企業	大企業
建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業	300人以下	301人以上
卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉業、サービス業	50人以下	51人以上

4 調査項目

- (1) 常用労働者数
- (2) パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況
- (3) 最近の景気動向、経営状況と今後の見通し
- (4) 週休形態、有給休暇消化率
- (5) 1日及び1週の所定労働時間、年間所定労働時間、年間所定労働日数
- (6) 年間所定外労働時間
- (7) 労働時間や労働日数の短縮実施の有無
- (8) 雇用の状況、解雇・雇止めの理由
- (9) 定年制度、定年退職者の平均勤続年数・平均退職金、継続雇用制度の有無
- (10) ワーク・ライフ・バランスへの取組状況
- (11) 「働き方改革」への取組状況
- (12) 育児休暇の取得率
- (13) オンライン会議の実施状況、メリット・デメリット
- (14) 福利厚生制度の状況、導入・運用における課題
- (15) 雇用状況、興味ある人材
- (16) 外国人の在籍状況、雇用における課題や障壁

5 調査委託先機関

株式会社サーベイリサーチセンター

6 調査方法

抽出された事業所に調査票を郵送し、担当者に記入を依頼した。事業所に担当者がいない場合は、本社・本店への転送・記入後、株式会社サーベイリサーチセンター宛に返送を依頼した。

7 用語の解説

- (1) 中央値：例えば企業の従業員数の中央値が50人だという場合、全体の半分の企業は50人より少なく、半分の企業はそれより多いことを示している。平均値と似ているが、平均値が異常値の影響を受けやすいのに対して、中央値ではその影響がない。回答の分布が中央を頂点とした左右均等の山型分布（正規分布）であれば、中央値も平均値と同一となる。
- (2) 常用労働者：本調査における常用労働者とは、次のいずれかに該当する人を指す。
①雇用期間の定めがない人
②雇用期間が一月以上に及ぶ人
なお本調査では、パートタイム労働者は除外している。
- (3) 所定労働時間：就業規則、労働協約等で定められた始業時間から終業時間までのうち、休息時間を除いた実際の労働時間を指す。
- (4) 所定外労働時間：就業規則、労働協約等で定められた時間を超えた労働時間を指す。
- (5) 再雇用制度：定年到達時点でいったん退職させた後、再び雇用する制度。
- (6) 勤務延長制度：定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度。
- (7) ワーク・ライフ・バランス：内閣府男女共同参画会議の仕事と生活の調和に関する専門調査会によると、「老若男女の誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態」と定義されている。ワーク・ライフ・バランスは、単に仕事以外の生活の充実を目指すものではなく、家庭生活、地域生活、自己啓発などを充実させて、生活全体のバランスをよくすることで仕事の充実を図ろうとするものである。

8 調査結果利用上の注意

- (1) 表中の(-)は該当のなかったものである。
- (2) 数値は単位未満の数値を四捨五入して表示している。
- (3) 複数回答の設問の場合、各回答を合計すると100%を超える場合がある。
- (4) 本文中で選択肢を引用した場合、「」で表示している。また、選択肢を足し合わせる場合には、< >で表示している。
例<良くなっている>：「かなり良くなっている」と「多少良くなっている」の合計。
- (5) 調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない。
- (6) 全体の調査数と内訳の調査数の合計が異なる場合があるのは、産業分類別あるいは規模別の内訳に無回答や非該当を掲載していないためである。
- (7) 内訳の合計が100%にならない場合があるのは、調査項目の無回答分を掲載していないためである。
- (8) 本文中で調査結果を前回調査と比較する場合、下記の表記を用いている。
同水準：前回より±0.0～0.6人／ポイント
ほぼ同水準：前回より±0.7～0.9人／ポイント

9 調査対象企業・事業所の主な属性

(1) 常用労働者数

① 常用労働者規模別（企業全体）

第1-1表は、企業全体の常用労働者数を示したものである。全体の中央値は23.0人であり、前回調査（25.5人）と比較すると、2.5人少なくなっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が69.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では19.0人多く、医療、福祉業で15.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が423.0人、中小企業では16.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では119.0人、中小企業では1.0人少なくなっている。

第1-1表 企業全体の常用労働者数

(単位：%)

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	中央値(人)	前回中央値(人)	前々回中央値(人)
全体		897	25.4	24.4	9.5	9.6	9.8	3.8	2.8	5.4	23.0	25.5	25.0
産業分類別	建設業	166	34.3	31.3	6.0	9.6	6.0	1.2	1.8	1.8	14.0	13.0	13.0
	製造業	255	20.8	23.1	13.3	11.0	11.0	4.3	2.4	6.3	32.0	33.0	29.5
	情報通信業*	23	8.7	8.7	30.4	26.1	8.7	8.7	4.3	4.3	51.0	50.0	73.0
	運輸業、郵便業	102	7.8	19.6	13.7	12.7	14.7	4.9	4.9	8.8	69.0	50.0	85.0
	卸売・小売業	91	34.1	29.7	6.6	5.5	3.3	7.7	—	6.6	16.0	19.0	25.5
	宿泊業、飲食サービス業*	18	38.9	22.2	—	11.1	11.1	—	—	—	12.0	14.0	12.0
	教育、学習支援業*	15	13.3	20	—	20	33.3	—	13.3	—	91.0	107.0	102.0
	医療、福祉業	43	20.9	18.6	7.0	4.7	14.0	4.7	7.0	4.7	32.0	47.0	57.0
	サービス業	111	28.8	28.8	6.3	9.9	11.7	2.7	2.7	4.5	18.0	14.0	15.0
その他	61	36.1	16.4	6.6	—	4.9	3.3	3.3	9.8	12.0	26.5	22.5	
規模別	大企業	149	—	—	—	15.4	19.5	21.5	15.4	28.2	423.0	542.0	347.5
	中小企業	607	33.1	34.1	13.3	10.4	9.1	—	—	—	16.0	17.0	15.0

*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

② 常用労働者規模別（事業所）

第1-2表は、調査対象となった事業所の常用労働者数を示したものである。全体の中央値は15.0人であり、前回調査（16.0人）より1.0人少なくなっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が27.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では4.0人多く、医療、福祉業で3.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が42.0人、中小企業では13.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では2.0人多く、中小企業では同水準となっている。

第1-2表 事業所の常用労働者数

(単位：%)

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全体		897	29.0	26.8	9.5	8.1	5.0	2.1	15.0	16.0	16.0
産業分類別	建設業	166	34.9	22.3	6.6	7.8	3.0	—	10.5	12.5	12.0
	製造業	255	23.5	29.8	9.8	8.6	6.7	4.7	19.0	21.0	18.0
	情報通信業*	23	13.0	21.7	17.4	21.7	17.4	8.7	49.0	46.0	48.5
	運輸業、郵便業	102	19.6	25.5	19.6	14.7	5.9	—	27.0	23.0	30.0
	卸売・小売業	91	31.9	34.1	9.9	—	—	—	11.0	12.0	14.0
	宿泊業、飲食サービス業*	18	27.8	27.8	5.6	5.6	—	—	12.5	5.0	12.0
	教育、学習支援業*	15	20.0	20.0	—	20.0	20.0	—	40.5	32.0	28.0
	医療、福祉業	43	37.2	20.9	7.0	9.3	4.7	7	13.0	16.0	38.5
	サービス業	111	33.3	29.7	8.1	6.3	6.3	—	13.0	11.0	15.0
その他	61	41.0	21.3	4.9	4.9	1.6	3.3	9.0	16.0	13.0	
規模別	大企業	149	7.4	29.5	15.4	14.8	20.1	10.1	42.0	40.0	37.0
	中小企業	607	33.3	28.8	9.6	7.1	2.1	—	13.0	13.0	13.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(2) 男女別常用労働者数

① 男女別常用労働者規模別（企業全体）

第1-3表は、企業全体の男性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は17.0人であり、前回調査（20.0人）と比較すると3.0人少なくなっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が58.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では8.0人多くなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が301.0人、中小企業では12.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では153.0人、中小企業では1.0人少なくなっている。

第1-3表 男性常用労働者数（企業全体）

（単位：％）

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全体		897	32.4	21.6	8.8	8.7	9.6	2.7	2.0	4.8	17.0	20.0	20.0
産業分類別	建設業	166	42.8	23.5	7.8	7.8	5.4	1.8	1.2	1.8	11.0	12.0	12.0
	製造業	255	24.7	25.5	11.4	9.4	9.8	3.5	2.0	5.9	25.0	27.0	22.5
	情報通信業*	23	8.7	13.0	39.1	17.4	13.0	—	4.3	4.3	39.0	44.0	65.0
	運輸業、郵便業	102	9.8	22.5	9.8	11.8	15.7	4.9	3.9	8.8	58.0	50.0	79.0
	卸売・小売業	91	40.7	27.5	2.2	6.6	7.7	2.2	—	6.6	13.0	14.0	17.5
	宿泊業、飲食サービス業*	18	50.0	11.1	5.6	5.6	11.1	—	—	—	7.0	9.0	7.0
	教育、学習支援業*	15	33.3	—	13.3	13.3	40.0	—	—	—	56.0	55.0	32.0
	医療、福祉業	43	41.9	11.6	4.7	7.0	9.3	2.3	—	4.7	8.0	10.0	16.0
	サービス業	111	41.4	18.0	9.0	9.9	9.0	1.8	2.7	3.6	12.0	10.0	12.0
	その他	61	39.3	18.0	1.6	1.6	6.6	3.3	4.9	4.9	10.0	19.5	18.5
規模別	大企業	149	—	2.0	6.7	15.4	24.2	14.8	10.1	26.8	301.0	454.0	271.0
	中小企業	607	43	29.5	11.2	8.7	7.6	—	—	—	12.0	13.0	12.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4表は、企業全体の女性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は4.0人、常用労働者全体に占める割合の中央値は18.1%であった。前回調査と比較すると、全体の中央値は同水準、常用労働者全体に占める割合の中央値は、1.5ポイント多くなっている。

産業分類別でみると、中央値は医療、福祉業が25.0人で最も多かった。常用労働者全体に占める割合の中央値は、医療、福祉業が73.1%で最も高かった。

規模別でみると、中央値は大企業が77.0人、中小企業が3.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では13.0人少なく、中小企業では1.0人多くなっている。常用労働者全体に占める割合の中央値は、大企業が17.1%、中小企業が17.4%であった。

第1-4表 女性常用労働者数（企業全体）

（単位：％）

		調査数	0 ～ 1人	2 ～ 3人	4 ～ 5人	6 ～ 9人	10 ～ 19人	20人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	女性労働者の 比率・中央値（％）	前回女性労働者の 比率・中央値（％）
全体		897	23.6	18.5	8.1	9.5	9.3	21.6	4.0	4.0	18.1	16.6
産業分類別	建設業	166	35.5	27.1	7.2	6.6	4.8	10.8	2.0	2.0	15.8	13.3
	製造業	255	22.0	17.3	9.8	11.4	10.2	21.6	5.0	6.0	15.5	15.4
	情報通信業※	23	8.7	4.3	—	34.8	26.1	26.1	10.0	10.0	19.5	16.7
	運輸業、郵便業	102	24.5	11.8	8.8	7.8	8.8	25.5	5.0	4.0	7.5	7.0
	卸売・小売業	91	22.0	22.0	13.2	7.7	6.6	22	4.0	5.0	25.0	21.4
	宿泊業、飲食サービス業※	18	16.7	33.3	—	11.1	11.1	11.1	3.0	4.5	38.1	35.2
	教育、学習支援業※	15	—	—	6.7	13.3	13.3	66.7	30.0	44.0	64.5	47.1
	医療、福祉業	43	2.3	4.7	11.6	4.7	14.0	44.2	25.0	31.0	73.1	77.8
	サービス業	111	27.0	15.3	6.3	13.5	11.7	21.6	5.0	2.0	18.3	18.1
その他	61	24.6	23.0	1.6	1.6	8.2	21.3	3.0	6.5	33.3	24.0	
規模別	大企業	149	0.7	—	—	6.7	8.1	84.6	77.0	90.0	17.1	16.7
	中小企業	607	32.1	24.2	11.7	12.2	10.9	8.9	3.0	2.0	17.4	16.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

② 男女別常用労働者規模別（事業所）

第1-5表は、調査対象となった事業所の男性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は12.0人であり、前回調査（12.0人）と比較すると、同水準となっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が25.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では5.0人多くなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が34.0人、中小企業では10.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では2.0人多く、中小企業では同水準となっている。

第1-5表 男性常用労働者数（事業所）

（単位：％）

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全体		897	35.7	24.0	8.4	6.7	4.2	1.6	12.0	12.0	12.0
産業分類別	建設業	166	39.8	17.5	10.2	4.8	2.4	—	8.5	10.5	10.0
	製造業	255	28.6	29.0	8.2	6.7	6.3	4.3	16.0	18.0	15.0
	情報通信業※	23	13.0	21.7	26.1	17.4	21.7	—	39.0	39.5	39.5
	運輸業、郵便業	102	22.5	26.5	16.7	14.7	4.9	—	25.0	20.0	27.0
	卸売・小売業	91	39.6	33.0	3.3	—	—	—	9.0	8.5	10.0
	宿泊業、飲食サービス業※	18	38.9	16.7	5.6	5.6	—	—	7.0	5.0	7.0
	教育、学習支援業※	15	33.3	13.3	6.7	26.7	—	—	17.5	12.0	14.0
	医療、福祉業	43	58.1	11.6	4.7	4.7	4.7	2.3	6.0	7.0	10.0
	サービス業	111	43.2	24.3	5.4	6.3	4.5	—	9.0	9.0	9.0
その他	61	45.9	21.3	1.6	3.3	1.6	3.3	6.0	11.0	9.0	
規模別	大企業	149	15.4	30.9	13.4	12.8	18.1	6.7	34.0	32.0	27.0
	中小企業	607	40.0	25.0	8.6	5.8	1.5	—	10.0	10.5	9.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6表は、調査対象となった事業所の女性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は2.0人、常用労働者全体に占める割合の中央値は18.2%であった。前回調査と比較すると、全体の中央値は同水準となっており、常用労働者全体に占める割合の中央値は1.9ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、中央値は医療、福祉業が7.0人で最も多かった。常用労働者全体に占める割合の中央値は、医療、福祉業が最も高く69.4%であった。前回調査と比較すると、建設業が4.1ポイント高くなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が8.0人、中小企業が2.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では2.0人多く、中小企業では同水準となっている。常用労働者全体に占める割合の中央値は、大企業が15.9%、中小企業が17.6%であった。

第1-6表 女性常用労働者数（事業所）

(単位：%)

		調査数	0～1人	2～3人	4～5人	6～9人	10～19人	20人以上	中央値(人)	前回中央値(人)	女性労働者の比率・中央値(%)	前回女性労働者の比率・中央値(%)
全体		897	29.1	19.5	8.8	8.6	7.4	7.1	2.0	2.0	18.2	16.3
産業分類別	建設業	166	34.9	20.5	6.6	6.0	4.2	2.4	2.0	1.5	16.6	12.5
	製造業	255	28.2	19.2	9.8	9.0	6.7	10.2	3.0	3.0	15.1	15.4
	情報通信業*	23	13.0	8.7	4.3	26.1	21.7	26.1	8.0	8.5	21.1	17.3
	運輸業、郵便業	102	40.2	14.7	11.8	9.8	7.8	1.0	2.0	1.0	6.6	6.0
	卸売・小売業	91	23.1	29.7	11.0	5.5	4.4	2.2	2.0	2.0	20.6	20.0
	宿泊業、飲食サービス業*	18	11.1	33.3	16.7	5.6	—	—	3.0	2.0	42.3	34.9
	教育、学習支援業*	15	20.0	6.7	—	6.7	20.0	26.7	11.0	13.0	33.3	42.0
	医療、福祉業	43	14.0	9.3	11.6	11.6	14.0	25.6	7.0	12.0	69.4	71.3
	サービス業	111	33.3	14.4	9.9	10.8	9.9	5.4	2.0	2.0	18.2	17.7
	その他	61	24.6	31.1	1.6	6.6	6.6	6.6	2.0	3.0	29.3	25.0
規模別	大企業	149	18.8	10.7	13.4	11.4	16.1	26.8	8.0	6.0	15.9	15.6
	中小企業	607	32.6	21.7	9.2	9.1	5.6	2.6	2.0	2.0	17.6	16.1

*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-7表は、調査対象となった事業所の女性管理職労働者数を示したものである。全体の中央値は0.0人、女性労働者全体に占める割合の中央値は0.0%であった。

第1-7表 女性管理職労働者数（事業所）

（単位：％）

		調査数	0 ～ 1 人	2 ～ 3 人	4 ～ 5 人	6 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 人 以上	中央 値 (人)	女性 管理 職の 比率・ 中央 値 (%)
全 体		897	54.0	4.8	2.0	0.7	0.9	0.8	0.0	0.0
産 業 分 類 別	建設業	166	51.2	2.4	—	—	—	—	0.0	0.0
	製造業	255	58.8	3.1	2.0	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0
	情報通信業※	23	69.6	8.7	—	8.7	4.3	—	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	102	60.8	2.9	—	—	—	—	0.0	0.0
	卸売・小売業	91	53.8	4.4	—	—	—	—	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業※	18	44.4	5.6	11.1	—	—	—	1.0	45.0
	教育、学習支援業※	15	40.0	6.7	13.3	6.7	—	—	1.0	5.4
	医療、福祉業	43	34.9	20.9	4.7	2.3	9.3	4.7	2.0	7.9
	サービス業	111	56.8	4.5	5.4	—	0.9	0.9	0.0	0.0
	その他	61	44.3	8.2	1.6	—	—	3.3	0.0	6.9
規 模 別	大企業	149	64.4	6.0	9.4	3.4	3.4	3.4	0.0	0.0
	中小企業	607	53.9	4.0	0.5	—	0.2	—	0.0	0.0

※女性管理職0人という回答が半数以上を占めている場合は、中央値が0.0となる

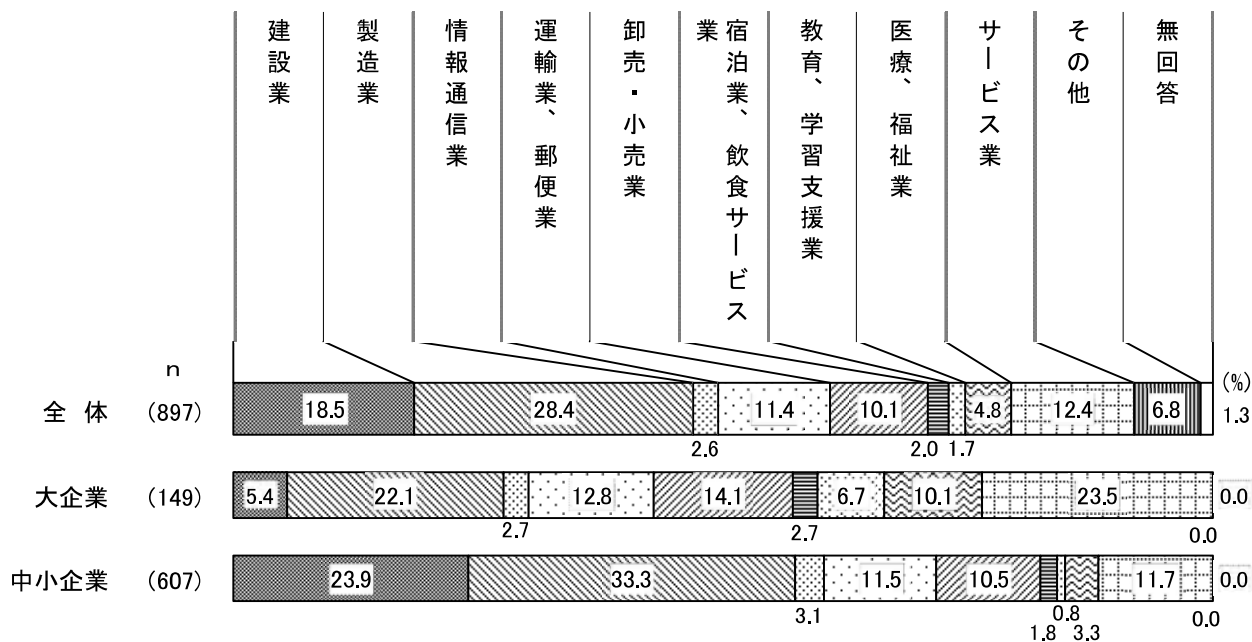
※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) 産業分類別（事業所）

第1-8図は、事業所の産業分類をみたものである。全体では「製造業」が28.4%で最も多かった。以下、「建設業」（18.5%）、「サービス業」（12.4%）、「運輸業、郵便業」（11.4%）の順となっている。

規模別で見ると、大企業では「サービス業」（23.5%）、「製造業」（22.1%）、「卸売・小売業」（14.1%）の順で高くなっているのに対し、中小企業では「製造業」（33.3%）、「建設業」（23.9%）、「サービス業」（11.7%）の順に高くなっている。

第1-8図 事業所の産業分類

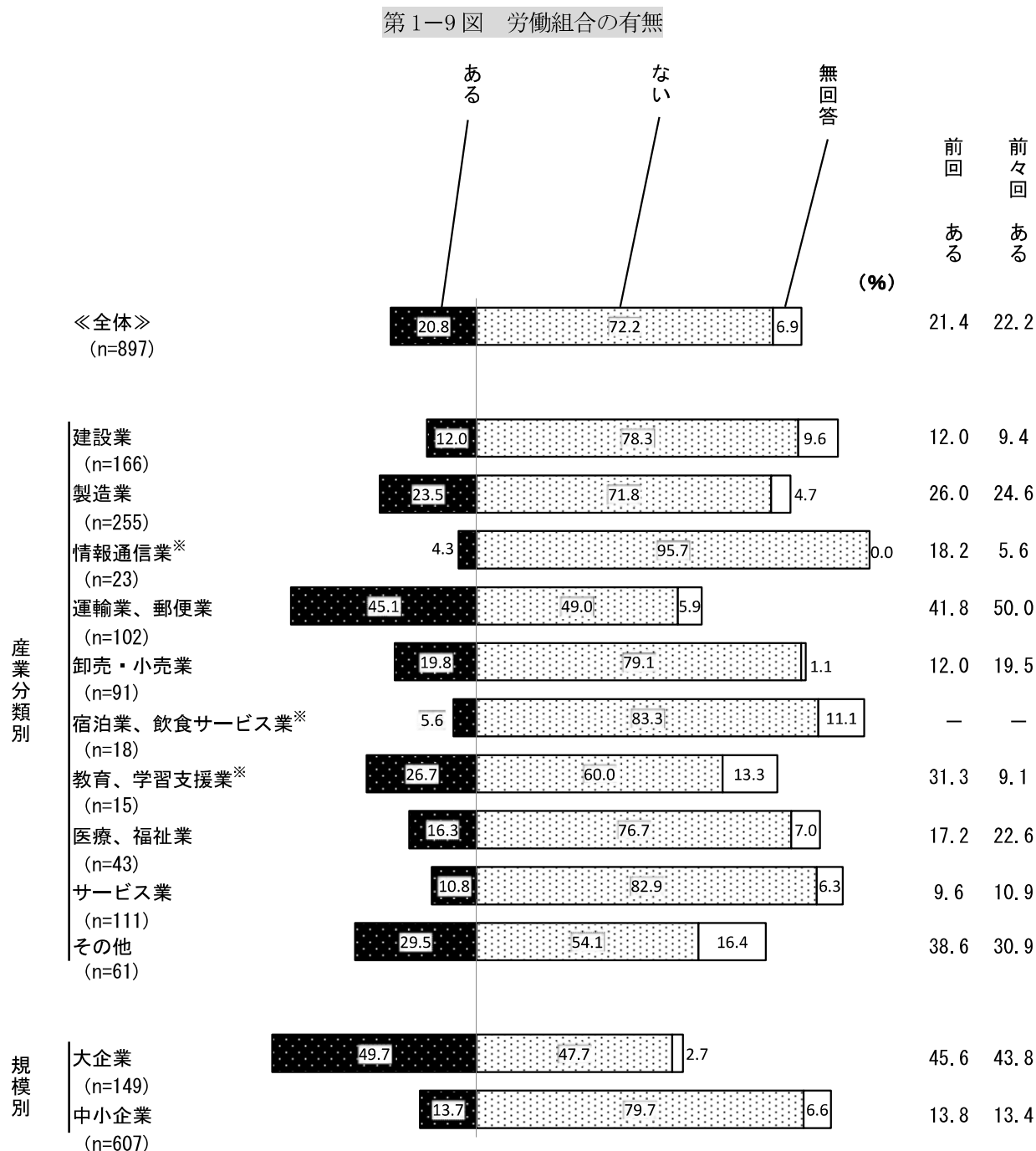


(4) 労働組合の有無

第1-9図は、労働組合の有無をみたものである。全体では、労働組合が「ある」は20.8%であり、前回調査と比較するとほぼ同水準となっている。

産業分類別でみると、「ある」は運輸業、郵便業(45.1%)が最も高かった。一方、サービス業(10.8%)では「ある」の回答が低かった。前回調査と比較すると、「ある」は卸売・小売業で7.8ポイント、運輸業、郵便業で3.3ポイント高くなっている。

規模別でみると、「ある」は大企業が49.7%であるのに対し、中小企業は13.7%にとどまっている。前回調査と比較すると、「ある」は、大企業では4.1ポイント高く、中小企業では同水準となっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない